



奈良市立鼓阪小学校講堂(和風造)
東大寺旧境内にあり来年は創立 150 年
過少校として 2026 年の統廃合の対象と
なっており地元は存続を求めている

住民の暮らしを支える 自治体改革の知恵袋

奈良自治体問題研究所

入会のご案内

奈良自治体問題研究所は住民が主人公の地方自治の発展をめざし、学習や調査・研究活動を行なっています。

激動の時代、今日ほど住民自らの政策づくりや行政への提言を求められている時はありません。

暮らしの向上と、豊かなまちづくりのために、
一緒に 活動を行っていきませんか。
まちづくりや地方自治に関心のある方は
どなたでも会員になれます。

研究所は、会員の会費で運営します。

個人会員は、1ヶ月 300 円

団体会員は口数加入です。月 1口 1,000 円

賛助会員は 個人・団体とも 年額 5,000 円

1 年分まとめてお支払いください。

郵便振替口座 00920-0-91468

奈良自治体問題研究所

- ・ 研究所ではホームページを運営しています。
<http://narajitiken.sub.jp/>
- ・ 会員には本研究所が毎月発行している
所報「ならの住民と自治」をお送りします。

奈良自治体問題研究所への入会は

下記まで 入会申込書を郵送または fax で

〒639-1160 大和郡山市北郡山町246 大和ビル3F

奈良自治体労働組合総連合内 奈良自治体問題研究所

☎ 074 3 - 5 5 - 3 0 6 0 fax
0743-55-1455

問合せ: 城 孝至(事務局) 携帯 090-5881-

※自治体問題研究所(全国研)の月刊誌「住民と自治」
購読料は、800 円(税込)+〒71 円

申込先、城 携帯 090-5881-5126

キ
リ
ト
リ

入会申込書(202 年 月から入会します)

お 名 前	
ご住所(発送先)	〒
電 話 ・ F A	
メ ー ル ア ド レ ス	
所属団体・勤務先等 関心のあるテーマ	
申込み人	



研究所発行の冊子(95 ページ)
災害問題研究会編集

ごあいさつ

研究所は1993年4月にはじまった奈良自治体問題研究会を母体として、研究活動の進展・会員の増加に伴って2000年1月に装いを新たにして研究所として発足いたしました。

この間、市町村合併や防災対策をはじめとしてその時々の問題や課題に対し多少なりとも役割を果たしてきたのではないかと考えています。

新型コロナウイルス感染渦中の今、改めて地方自治の本旨にたちかえり、調査と分析にもとづく自治体政策の提言とその実践が求められています。

研究所の今年は、持続可能な地域づくり、「奈良モデル」などの県政問題や第65回自治体学校にも取り組み、自治体行政のあり方に一石を投じたいと思います。

多くの方に研究所に参加していただいて、多方面の研究を進め、私たちの住む自治体をよくなる運動の一助となればと願っているところです。

2023年 5月
理事長 松村 教男



奈良自治体問題研究所では

住民、自治体や国の職員、学者・研究者、議員、自治体関係者等が共同して、地域・自治体の問題を自主的・民主的に調査、研究、学習します。

自治体問題研究所（全国研）や他府県の研究所と連絡を取り、全国の研究活動と連携して事業を進めます。

県や市町村の施策や調査報告書、研究者や住民団体の研究論文・調査報告書等を可能な限り収集し、会員に提供します。

自治体が当面する課題や会員の興味ある問題をテーマに、講座、研究会、シンポジウム等を開催します。
又、自治体やマスコミ等への提言も積極的に行います。

自治体問題研究所・自治体研究社の発行する書籍、雑誌などを通常より安く提供します。

研究会や各種集会の案内、学習会などへの講師派遣の相談に応じます。

研究所の役員

理事長	松村 教男	(元奈良自治労連副委員長)
副理事長	川本 雅樹	(御所市議会議員)
常務理事・事務局長	城 孝至	(元県職員)
理事	井上 昌弘	(奈良市議会議員)
同	柴田 勝久	(奈良県商工団体連合会事務局長)
同	中尾 一郎	(元奈良市職員)
同	中村 篤子	(奈良自治労連副委員長)
同	古川 利通	(大阪健康福祉短期大学副学長)
同	前 圭一	(元大阪経済法科大学教授)
同	八尾 春雄	(広陵町議会議員)
同	山崎 直幸	(奈良民主医療機関連合会事務局長)
同	山本 直子	(奈良市議会議員)
顧問	小井 修一	(元理事長・建設省職員)
同	吉田 恒俊	(元理事長・弁護士)



「大規模災害と自治体」講演会

具体的な事業

講演会・シンポジウム・学習会等の開催
課題別研究会の推進、自治体訪問・施設見学
自治体学校の参加、他団体との協力

最近の研究所主催の講演・学習会

- ・「デジタル田園都市国家構想の概要、問題点、展望」
中山 徹氏 (奈良女子大学教授)
- ・「住民が元気で温かいまちづくり その実勢と課題」
藤澤 直弘氏 (滋賀県日野町長)
- ・「地方行政のデジタル化と地方自治」
本多 滝夫氏 (龍谷大学教室)
- ・「新型コロナ対策と自治体財政」
平岡 和久氏 (立命館大学教授)
- ・「日本学術会議への人事介入がもたらすもの」
古川 利通氏 (本研究所理事)
- ・「大規模災害と自治体～災害復興への備え」
塩崎 賢明氏 (神戸大学名誉教授)
- ・「奈良県の水道広域化、県道水道一体化の問題点」
小峠 憲司氏 (本研究所監事)

連続学習会

- ・ 財政分析実践連続学習会
初村 尤而氏 (都市行政コンサルタント)

自治体訪問 現地調査と交流

- ・ 奈良歴史芸術文化村(天理市)、曾我川遊水地(橿原市)
大和川 亀の瀬地すべり対策現場(柏原市)等を見学
- ・ 滋賀県日野町 行政視察と交流

他団体との共催での講演・学習会

- ・ 「小学校の統廃合を考える視点」
中山 徹氏 (奈良女子大学教授)
等、教育、保育、医療、平和、市民各団体と開催

関係団体の研究集会・学習会

- ・ 第64回自治体学校(自治体問題研究所主催 松本)
(ZOOMでの分科会・講座も開催)
- ・ 市町村議会議員研修会(同上 ZOOM年数回開催)
(※役職名称は当時)



連続講座 自治体財政の見方と分析